葉山土工協会長

今年の課題は適正利潤確保

節度ある競争が必要に

日本土木工業協会、日本電力建設業協会、日本海洋開発建設協会の葉山莞児会長は7日、合同理事会後の会見で、今年は「適正な利益をしっかりと確保していくために、どうしたら良いか問われる年になる」との考えを示した。

土工協が昨年掲げた新たな活動方針「魅力ある建設企業群」を実現する上で、適正利潤を確保する取り組みが重要性を増していること、また昨年12月に日本建設業団体連合会が改定した企業行動規範で、健全な企業体質を確立するために「適正利潤の獲得が必要」との文言を盛り込むなど、業界内で適正利潤獲得に向けた気運が高まっていることを背景に指摘した。

まずは、建設各社の利益を圧迫している過度の価格競争をけん制するため、今年1月の建設業関係主要16団体の賀詞交歓会で葉山会長が「節度ある競争」を各社首脳陣に要請したように、協会としては引き続き各社に節度ある競争を求めていく。

一方、公共事業の入札で現在、調査基準価格の周辺に応札額が集中していることにも言及。この調査基準価格が「結果として利益を生む額であるかどのように検証しているのか」と疑問視、さらに「その調査基準価格でさえ設定してない発注者もいる」ことも指摘。発注者には建設企業が適正に競争できる環境を整備してほしいとの考えを示した。

山本卓朗副会長も08年の大きな課題が適正利潤の確保であることを挙げ、「品質を確保するために発注者がダンピング受注を抑える」仕組みを整備する必要性を指摘。一方、土工協としては「現場にゆとりをつくる、下請にもゆとりをつくる、品質問題を解決すること」などにターゲットを絞って問題の本丸に迫っていく考えを示した。

また、委員会の活動テーマ見直しについて山本副会長は、5月末から6月にかけて行う国土交通省との意見交換会で議論するテーマとしても検討しているため、現在、その議論に耐えうる状況か確認していることを明らかにした。2月下旬までに意見交換会のテーマとしていくつかをピックアップしたい考え。

20年 2月 8日
建設産業新聞